

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 06月 02日

施策 No.	33	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
卸売・小売業事業所数	店				942(H19)	942(H19)	717(H24)	717(H24)	880

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上げの増大</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>経済センサス(5年毎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業員数等や売り上げ高を採用した。</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。</li> </ul>								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
卸売・小売業の販売額	億円				1,360.4(H19)	1,360.4(H19)	1,014.1(H24)	1,014.1(H24)	1,357.0
就業者数	人				5,972(H19)	5,972(H19)	4,320(H24)	4,320(H24)	5,780
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店				921(H19)	921(H19)	696(H24)	696(H24)	856
大規模小売店舗数(店舗面積1,000平方メートル超)	店				21(H19)	21(H19)	20(H24)	20(H24)	24

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力と賑わいのある商店街を形成して商業の振興を図っていくため、商業・サービス事業者は、競争を勝ち抜くための経営努力が不可欠であり、行政においては、意欲と能力のある事業者に対して支援を行う。</li> </ul>								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・地元購買率の減少、消費者ニーズの多様化、景気低迷の影響を受け、本市の商業をとりまく環境は依然として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。

・平成21年の真岡市における商圏の吸収人口は、84,637人で前回調査の平成16年と比較すると11,959人減少している。（県地域購買動向調査）

・市全体の店舗面積（102,822平方メートル）に対する大規模小売店の店舗面積（72,031平方メートル）の占める割合は70.1%で、小売店の閉店などに伴い増加したと推測される。（商工観光課調べ）

（2）他市との比較

・地元購買率（平成21年県地域購買動向調査：5年毎）

真岡市 80.4%（平成16年83.6%）〔県内14市中7番目〕

宇都宮市 97.4%、佐野市 87.6%、小山市 86.6%、大田原市 85.2%、

足利市 85.0%、栃木市 80.5%、矢板市 69.5%、鹿沼市 69.4%

・商圏の吸収人口（平成21年県地域購買動向調査：5年毎）

真岡市 84,637人（H16年比 11,959人減 87.6%）〔県内14市中7番目〕

宇都宮市 661,937人、小山市 157,747人、足利市 136,482人、

佐野市 113,121人、栃木市 99,085人、大田原市 91,528人

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査の「生活環境における買物の便利さ」の質問に対し、やや良い以上が平成23年度53.8%、平成24年度49.3%、平成25年度57.6%と平成25年度は回復しており、大規模小売店の出店による影響が大きいものと推測される。

・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、商業の振興を選んだ割合が平成22年:13.9%、平成23年:18.3%、平成24年:16.4%、平成25年:12.7%で大型店舗の出店などにより昨年対比3.7ポイント減少した。

25年度の  
評価結果

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・景気や雇用情勢は緩やかに回復に向かっているが、本市商業の状況は依然として厳しい環境にあることから、引き続き緊急金融相談窓口を開設した。
- ・中心市街地においては、平成12年に真岡市中心市街地活性化基本計画を策定し、これまでハード事業として、都市計画道路の整備、電線地中化、街路灯の整備、真岡木綿まちなみづくり事業などの環境整備を実施し、また、ソフト事業として、空き店舗を活用したベンチャーオフィス施設整備事業、「えびす井」を開発した真岡「食」の名物開発事業、賑わい創出を目的とした「天の織姫市」「もおか木綿ふれあい祭り」などのイベントを開催、観光拠点整備事業として、機織りコーナー、案内板、福姫舞ちゃんの設置、豆腐やイチゴを使ったオンリーワン商品の開発事業などを実施し、活性化を図った。
- ・市制度融資（商工振興資金）の貸出利率の引下げや、保証料補助事業の手続きの簡素化を図り、経営の近代化や体質の改善を図った。（利用件数287件）
- ・各商店が連携した共同事業を支援し、商店街への集客を促進した。（13事業）
- ・地元での購買意欲を増大させ商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行を支援し地元購買率向上の促進を図った。（発売額:商工会議所=1.5億円、商工会=3,000万円、プレミアム率10%）
- ・街路灯517基に対して電気料などの維持管理費を支援するとともに、みや通りの街路灯100基、城山公園通りの街路灯17基について、LEDへの更新を支援し商店街の環境整備を促進した。
- ・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」（店舗改装費補助 補助率30% 限度額60万円）などの空き店舗対策により、商店街の賑わい創出を促進した。（平24年以降:補助件数4件）
- ・小規模な小売店や農業生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営を支援した。
- ・東日本大震災や竜巻災害で被災した中小企業に対して罹災証明を発行するとともに（平成26年5月末349件）、災害復旧資金利子補給金制度を創設し中小企業者の災害復旧を支援した。（平成25年:52件）
- ・中心市街地の大規模小売店跡地の利活用や大規模小売店の新規出店について情報収集に努めた。
- ・小規模事業者経営改善貸付（マル経融資）利用者への利子補給を行うことにより、体質の改善や経営の合理化を促進した。（平成25年度:9件）

25年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・各商店において売上げの増大を図るには、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど、経営体質の改善が必要である。さらに、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。

・個々の商店に対して、近代化や経営の合理化を図るための自助努力を求めるとともに、各商店が連携し実施する共同事業などを支援することにより商店街の賑わいを創出する。

・まちなか活性化協働推進事業として市民団体が実施する「天の織姫市」等を支援し、中心市街地の賑わいを創出する。

・誘客促進と安全確保のため、商店街が実施する商店街環境整備を支援する。（街路灯のLED化、防犯カメラの設置等）

・プレミアム付商品券の発行を支援し、地元購買率の向上を図る。

・中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、金融対策として市商工振興資金の内容を充実するため、資金供給の制度を検討し必要に応じ改善を図る。

・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の支援を拡充し、空き店舗活用を図り商店街の活性化を促進する。

・官民協働による観光のまちづくりをコーディネートする「観光協会」や、個々の商店の経営指導をする「商工会議所」等と連携しながら、観光を取り込んだ街の賑わいを創出し中心市街地の活性化を図る。

25年度の  
評価結果

補足事項